

科目名・単位数	日本経済・経済学概論 2単位	科目分類	経済・経営系	基礎科目
配当年次	1年次・春学期・昼	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ない。景気の動向や、金利・物価・為替レートの動きなどから必要なことを読み取り、あるいはそれらの動きを予想し、仕事や人生に反映させていくことになる。本講義では、現在の日本経済が直面する諸問題、たとえばコロナ禍の景気の行方、デフレーション、政府債務、金融情勢、所得格差などを題材としてとりあげ、経済を見る目を養うとともに、経済学という学問の存在意義や方法論を学習する。なお、下記の授業内容は予定である。学生諸君の理解度あるいは希望、履修登録学生数に応じて適宜変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現代日本経済が抱える諸問題を理解し、経済社会の諸現象を、自分の言葉で説明できる知性と分析力を身につけること。 2. 経済学の論理構造を理解し、経済学的なものの考え方に慣れること。 			
授業方法	<p>講義形式で授業を行うが、学生諸君には日本経済（留学生は母国経済でもよい）に関してテーマを選び、25分程度のプレゼンテーションを各自1回行ってもらう予定でいる。</p>			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・授業で使用する新聞記事や統計資料について目を通しておくこと。(90分) ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。(90分) 			
成績評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・プレゼンテーションの準備内容(40%)、ディスカッション等の授業への参加状況(20%)、期末筆記試験の成績(40%)によって総合的に評価する。 ・オンライン授業へ移行しプレゼンテーションが出来なくなった場合には、授業内課題の成績(30%)、期末筆記試験(自宅実施, 70%)によって総合的に評価する。 			
フィードバックの方法	<p>授業内課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。</p>			
履修上の注意	<p>新聞やテレビで報道される経済の動きに積極的に関心を持つことが望まれる。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>経済学とは何か 人々のモノに対する欲望は限りがないのに、それを生産するための労働力などの資源には限りがある。したがって、何をどれだけ作り(資源配分)、それをどのように分配する(所得配分)のが最も望ましいのかを考えなければならない。経済学という学問の存在意義を知る。</p>			
第2回	<p>GDPとは何か GDP(国内総生産)は一国の一年間の生産額であり、景気動向と経済成長をみる基礎的な統計資料である。GDPの測り方、名目値と実質値の違い、成長率の考え方、最終財と中間財、消費財と投資財の分類などの基礎知識を学ぶ。</p>			
第3回	<p>景気変動の原因 GDPは短期的には総支出(どれだけモノが買われたか)によって決定されるという有効需要の原理を学ぶ。総支出の中でも特に重要な個人消費と設備投資がそれぞれ景気循環においてどのような役割を果たしているのかを知る。</p>			

第 4 回	インフレとデフレ 90 年代以降我が国経済は長期にわたり低迷したが、それ以前の不況と異なる特徴は、デフレ（物価の継続的な下落）傾向が顕著なことである。物価変動を測定するための物価指数の考え方を学ぶとともに、デフレがなぜ景気に悪影響を及ぼすのか考察する。
第 5 回	完全競争市場と価格の決定 経済全体の物価の動向は景気が左右するが、個々の商品の価格はそれが取引される市場で個別に決定される。その中でも議論の基礎となる完全競争市場を取り上げ、価格の決定メカニズムを学ぶ。
第 6 回	為替レートの決定と変動 為替レートの動向は輸出に影響を与えることで景気を左右する要因ともなる。完全競争市場の応用例として外国為替市場を取り上げ、為替レートの決定と変動の仕組みを学ぶ。
第 7 回	政府財政の仕組み 我が国政府の一般会計予算は 100 兆円に及ぶが、そのうち政策のために必要な資金は 60%に過ぎない。また、予算は原則として税収で賄わなければならないが、実際は 50%ほどで、残りは国債を発行して借金をしている。我が国の財政構造について学ぶ。
第 8 回	政府の財政政策 不況の原因は総支出の不足である。しかし不況時には、人々の所得は低迷しているため個人消費は増加しないし、過剰設備の存在のため企業の設備投資も期待できない。このとき、政府はどのような政策を行えばよいか考察する。
第 9 回	政府の長期債務 90 年代に入り毎年大量に国債を発行し続けた結果、現在我が国政府の長期債務残高は中央と地方合わせて 1000 兆円（GDP の 200%）を超える水準にまで膨らんでいる。政府債務の累積が引き起こす諸問題について考察する。
第 10 回	貨幣と何か 決済にすぐに使える金融資産を貨幣とよび、現金と預金がこれに相当する。そもそも貨幣が経済社会に登場した理由は何か。また、古くは貝殻等に始まり現在の紙幣へと貨幣は発展したが、何が使われるにせよ貨幣として機能するために必要な条件とは何か考える。
第 11 回	中央銀行の金融政策 その国や地域で唯一銀行券を発行する権利を与えられた銀行を中央銀行と呼ぶ。中央銀行は市中に流通する貨幣量と金利をコントロールする。現在の日本銀行の「異次元の緩和」「マイナス金利」といった政策が何を目的に行われているかを知る。
第 12 回	所得格差 近年、世界的に所得格差が広がっていると言われる。所得分配の不公平の程度を測る代表的な指標であるジニ係数や貧困率を紹介するとともに、所得格差が拡大した理由と、格差を是正するための所得再分配政策について学習する。
第 13 回	プレゼンテーション (1) 発表者は知識ゼロの聴衆を相手に自分が講師になったつもりで、情報を伝えるのではなく理解させることを念頭におくこと。発表後はディスカッションを行う。
第 14 回	プレゼンテーション (2) 発表者は知識ゼロの聴衆を相手に自分が講師になったつもりで、情報を伝えるのではなく理解させることを念頭におくこと。発表後はディスカッションを行う。
第 15 回	講義のまとめ 授業のまとめとして授業内試験およびその解説を行う。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数	経営学概論 2単位	科目分類	経済・経営系	基礎科目
配当年次	1年次・春学期・昼・夜	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
履修形態	選択			
授業概要	<p>どんな人間も一人では生きられず、このことは人類社会において組織や経営がいかに必要不可欠なものであるのかを示している。とりわけ、現代社会では、人々は、1日の大半を企業で過ごし、企業から収入を得て、企業が提供する財・サービスによって生活している。つまり、あらゆる現代人にとって、企業、経営、組織を学ぶことには意義がある。</p> <p>経営学は、生産主体（企業）の動きの解明を主な問題意識として発展してきた。経営学は、外部環境との関係から企業を捉える企業論と内部組織管理から企業を捉える管理論の二大分野から主に構成される。経営学は、経営技法の理解が中心ではなく、企業経営現象の本質的理解が中心である。本授業では、経営学の基礎知識を体系的に学んでいく。</p> <p>企業論では、企業の社会的責務は何か？、そしてこれをどのように守らせるか？等の問いに対する研究成果のうち主要あるいは基礎的なものを扱っていく。なお、よく誤解されるが、企業の最重要の社会的責任、いわゆるCSRは、経済的責任であるとされている。他方、組織論・管理論では、「組織を手段として作った人間が、組織の中では手段として使われている」という矛盾に組織はどう対応してきたのか？、組織の目的の効率的遂行方法は何か？等の問いに対する研究成果のうち主要あるいは基礎的なものを扱っていく。</p> <p>現象は本質の裏返しともいえるため、理解を深めるために我々の身近に起こっている具体的事例を多く用いて説明していく。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が、経営学の基礎的な用語の意味を、説明できるようになる。 2. 学生が、経営学の基礎的な知識を、体系的に理解できるようになる。 3. 学生が、本授業で学んだ知識に基づいて、経営関連現象を深く理解し、説明できるようになる。 			
授業方法	<p>講義形式で授業を進めていく。経営学の基本的分析枠組みの理解を中心に行うが、新しい経営現象についても話題や事例研究として取り上げる。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。アクティブ・ラーニングなども実施することがある。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習は、テキストを精読し、各授業の前に経営学辞典等で専門用語を調べておく（120分）。事後学習は、授業の内容をノートにまとめておく（120分）。</p>			
成績評価の方法	<p>最終授業内提出課題 60%、レポート 30%、授業への貢献度 10%</p>			
フィードバックの方法	<p>レポートは気づいた点、問題点など口述する。</p>			
履修上の注意	<p>受講者には毎回出席するよう要望する。復習に時間をかけ、とくに図書館で資料を集めるなどしながら、ノート作りに力を入れること。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>授業の進め方、経営学の体系(どのような研究から構成されているか)。 経営学と関連学科(経済学や法学などの関係)。また、授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。</p>			
第2回	<p>現代企業の諸形態(1)：企業の法律形態と経済形態 個人企業、合名会社、合資会社、株式会社、相互会社、株式会社の発展 企業の形態は、法律形態と経済形態に大別される。現代企業の様々な形態について説明する。</p>			
第3回	<p>現代企業の諸形態(2)：企業の結合 持株会社、企業集団、M&A(合併・買収)の種類や効果 業界再編、事業再編、M&A などについて説明する。</p>			

第 4 回	企業と社会（1）：企業の社会的責任、企業倫理、コンプライアンス 企業の社会的責任、企業倫理の制度化、コンプライアンス 現代企業の存続の要件や企業の社会的責任などについて説明する。
第 5 回	企業と社会（2）：環境経営 環境規制、環境経営、ISO、グリーン調達 現代の企業に強く求められている環境経営の概念、法律、取り組みについて説明する。
第 6 回	コーポレート・ガバナンス（1）：アメリカのコーポレート・ガバナンス 歴史、法規制、機関投資家、株式会社の機関 アメリカのコーポレート・ガバナンスの歴史や特徴等について説明する。
第 7 回	コーポレート・ガバナンス（2）：日本のコーポレート・ガバナンス 歴史、法規制、所有構造、株式会社のタイプ、株式会社の機関 日本のコーポレート・ガバナンスの歴史、現状、特徴について説明する。
第 8 回	コーポレート・ガバナンス（3）：日本の企業経営・コーポレート・ガバナンスの実態 企業経営目的の国際比較、日本の長寿企業、経営理念、日本の経営 法律と乖離した日本の企業経営・コーポレート・ガバナンスの実態について説明する。
第 9 回	経営戦略 経営戦略論の系譜、製品ライフサイクル理論、PPM 理論 経営戦略論の系譜やその基本的な理論について説明する。
第 10 回	経営管理の理論（1）：テイラーの管理論 F.W テイラーの科学的管理論、課業管理 伝統的な理論である、テイラーの理論の要点を解説する。
第 11 回	経営管理の理論（2）：ファヨールの管理論 経営と管理、管理の要素、管理過程論、管理原則 伝統的な理論である、ファヨールの理論の要点を解説する。
第 12 回	経営管理の理論（3）：ホーソン実験と人間関係論 照明実験、社会人仮説、モラール ホーソン実験と人間関係論の主要理論の要点を解説する。
第 13 回	経営管理の理論（4）：行動科学的管理論 同一力、欲求階層説、X 理論、Y 理論 行動科学的管理論の主要理論の要点を解説する。
第 14 回	経営管理の理論（5）：バーナード・サイモン理論 人間仮説、協働体系と公式組織、組織の 3 要素、有効性と能率 伝統的な理論である、バーナードの理論やサイモンの理論の要点を解説する。
第 15 回	最終授業内提出課題および総括
テキスト	佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社、2016 年。
参考図書	佐久間信夫編集代表『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社、2005 年。

科目名・単位数	ミクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・夜	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ない。本講義では、標準的なミクロ経済学の基礎理論を学習する。ミクロ経済学は、一人ひとりの経済主体や一つひとつの財・サービスを分析の対象とする分野で、消費者が財を買う、企業が財を作る、市場で財の価格や取引量が決まる、政府が課税や規制を行う、など身の回りで日常的に行われている様々な経済活動の背後にある行動法則や決定原理を明らかにし、社会全体を最も望ましい状態（最適資源配分）に導くにはどうすればよいかを考える学問である。本講義を通じて「経済学的な」ものの考え方を多少なりとも身に付けることは、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つはずである。</p> <p>なお、下記の授業計画は予定である。学生諸君の理解度に応じて変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。 			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等を期待する。 ・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。 ・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。 			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げること。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分） 			
成績評価の方法	<p>平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30%）と期末筆記試験の成績（70%）によって総合的に評価する。オンライン授業へ移行した場合には、授業内課題の成績（30%）、期末筆記試験（自宅実施、70%）によって総合的に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。</p>			
履修上の注意	<p>微分や連立方程式、三角形や台形の面積計算やグラフの記述などの数学的手法を必要とする。（微分については必要最小限の説明を授業内で行う。）</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>消費者の行動 (1) 効用関数 家計（消費者）は財を消費することで効用（満足度）を得る。効用が金額的に測れることを仮定して、両者の量的な関係を表すのが効用関数である。効用関数がどのような性質を持っているかを学ぶ。</p>			
第2回	<p>消費者の行動 (2) 効用最大の条件と需要曲線 財の価格と需要量（消費量）の関係を図示した曲線を需要曲線と呼ぶ。消費者がどのような条件のもとで需要量を決定するのかを数学的に導出し、需要曲線が右下がりに描けることを理論的に明らかにする。</p>			
第3回	<p>消費者の行動 (3) 需要の価格弾力性 財の価格が上昇したらどれだけ需要量は減少するか、その程度を表すのが需要の価格弾力性である。需要の価格弾力性は財を生産する企業にとっても価格戦略の重要な情報となる。需要の価格弾力性によって何がわかるかを考察する。</p>			

第4回	生産者の行動 (1)生産関数と費用曲線 企業は労働や資本などの生産要素(資源)を投入して財を生産する。両者の量的な関係を表すのが生産関数である。生産関数がどのような性質を持っているかを学び、そこから生産量と費用の関係である費用曲線を導出する。
第5回	生産者の行動 (2)利潤最大の条件と供給曲線の導出 財の価格と供給量(生産量)の関係を図示した曲線を供給曲線と呼ぶ。生産者がどのような条件のもとで生産量を決定するのかを数学的に導出し、供給曲線が右上がりに描けることを理論的に明らかにする。
第6回	価格の決定 売り手も買い手も多数存在し、それゆえその中の誰一人として自由に価格を決定する力を持たない市場を完全競争市場とよぶ。野菜や魚の市場、あるいは株やドルなど金融商品の市場が代表例である。完全競争市場ではどのように価格が決定するのかを明らかにする。
第7回	独占企業の行動 我々の身の回りの多くの財は4~5社しか企業がいない寡占市場で生産されている。このような不完全競争市場では企業が自由に価格を決定する力を持つ。極端な例としてただ1社のみが生産する独占市場をとりあげ、どのように価格が決定するのかを明らかにする。
第8回	厚生経済学の基本定理 完全競争市場は自律的に最適資源配分を実現する。これを厚生経済学の基本定理とよぶ。市場では消費者も生産者も自らの利益を追求して行動しているだけであるのに、その結果実現する競争均衡は、総余剰を最大にすることを明らかにする。
第9回	政府の役割 厚生経済学の基本定理が成立するならば、経済の運営は極力、民間の自由に任せ政府は必要最小限のことだけを行えばよい。これを「小さな政府」という。競争市場経済において政府が果たすべき役割とは何か考察する。
第10回	課税の効果 課税や補助金は所得再分配の代表的な政策手段である。その他にも、外部性が発生しているときに望ましい生産量に誘導したり、公共財のように政府が費用負担する経済活動の財源のために課税は必要となる。課税の経済的効果を学習する。
第11回	自由貿易と保護貿易 我が国は、世界の貿易の自由化を目指すWTO(世界貿易機関)の一員であるが、一方で、国内農業を保護するためにコメなどに高い関税をかけて輸入を制限している。関税が市場に与える効果について学習し、自由貿易と保護貿易のどちらが望ましいのか考察する。
第12回	市場の失敗 (1)外部性 完全競争市場であっても、特殊な状況のもとでは総余剰は最大化されないことがある。これを市場の失敗とよぶ。経済活動にともなう公害の発生が社会に損害をもたらす外部不経済は、市場の失敗の代表例である。このとき政府は何をすべきか考える。
第13回	市場の失敗 (2)公共財 堤防や公共放送(NHK)など、誰もが同じものを同時に使用でき、また価格や料金を支払わなくても使用できる財を公共財と呼ぶ。公共財は営利を目的とする民間企業が生産することはできないので、政府が税金等を財源として供給することを知らる。
第14回	市場の失敗 (3)規模の経済性 電力、ガス等の産業は各地域に1社しか認可されていない。かなりの生産規模に至るまで平均費用が逡減する産業においては、競争させることはむしろ弊害となる。政府は参入規制をすると同時にどのような価格規制を行うべきか考察する。
第15回	消費者の行動 (4)無差別曲線分析 これまで本講義では、一種類の財のみの購入について意思決定を行う消費者を想定したが、本来消費者は複数の財を同時に購入するものである。複数財を同時に扱う無差別曲線分析を用いて、消費者の行動を再論する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数	マクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・夜	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ない。本講義では、標準的なマクロ経済学の基礎理論を学習する。マクロ経済学は、GDP（国内総生産：その国の一年間の生産額）の決定理論を中心に、金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日頃ニュースなどでよく耳にする経済変数がどのように密接に関連し、一国全体の経済活動が営まれているかを明らかにする学問で、景気対策や物価対策として行われる政府の財政政策や日本銀行の金融政策の意義や効果も重要な分析対象となる。本講義を通じて身に付けた経済を読み解くための知識と理論は、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つはずである。</p> <p>なお、下記の授業計画は予定である。学生諸君の理解度に応じて変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。 			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等の参加を期待する。 ・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。 ・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。 			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げること。（90分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分） 			
成績評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30%）と期末試験の成績（70%）によって総合的に評価する。 ・オンライン授業へ移行した場合には、授業内課題の成績（30%）、期末筆記試験（自宅実施、70%）によって総合的に評価する。 			
フィードバックの方法	練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。			
履修上の注意	並行して開講される「ミクロ経済学」ほどではないにせよ、グラフの記述や連立方程式などの数学的手法を必要とする。微分は使用しない。			
授 業 計 画				
第1回	マクロ経済学の考え方 この授業で学ぶマクロ経済学の標準的体系としてのケインズ経済学は、1930年代の世界恐慌のさ中、伝統的（古典派）経済理論を批判する理論として創始された。両者の理論の違いを概観し、マクロ経済学の基本的な考え方を学ぶ。			
第2回	経済成長と景気循環 国民所得（一国の一年間の経済規模）は、長期的には労働量や資本量あるいは技術進歩など生産側の要因により決定するが、短期的には総支出の大ききで決定する。これを有効需要の原理と呼ぶ。不況は総支出の不足がもたらすものであることを知る。			
第3回	国民所得 (1) GDP統計 GDP（国内総生産）は国民所得を測定する代表的な統計指標であり、我が国では約 550 兆円である。統計の読み方、経済成長率を計算するために用いる実質GDPの概念など、GDP統計を理解するために必要な基礎知識を学ぶ。			

第 4 回	国民所得 (2) 三面等価 国民所得には 3 つの異なる側面から計測する方法があり、特に重要なのは最終需要の合計としての支出面からの把握である。三面等価の原則が成立することを確認し、最終需要を理解するための財・サービスの分類を行う。
第 5 回	45 度線分析 一国経済を複数の式で表したマクロ・モデルを用いて、財市場のみを対象とした 45 度線分析の枠組みで国民所得の決定を議論する。また、マクロ経済が需給均衡するとき、その背後では貯蓄と投資が均等していることを知る。
第 6 回	乗数理論 設備投資や公共投資の増加は有効需要の原理にもとづき国民所得を増加させるが、結果としてその何倍もの国民所得の増加をもたらす。これを乗数効果という。乗数効果の波及メカニズムを学び、乗数の大きさが何によって決定するか考察する。
第 7 回	財政政策の効果 不況の原因は総支出の不足であるから、政府は政府支出(公共投資)を増加させるか、減税を行うなどして消費支出を誘発すればよい。このとき具体的にどの程度の規模の政策を行えばよいのか、乗数理論を用いて導き出す。
第 8 回	貨幣の供給 貨幣(通貨)とは現金と預金である。現金は中央銀行(日本銀行)が供給し、預金は市中銀行が創出する。現金がどのようなルートで発行されるか、発行された現金をもとにその何倍もの預金がどのように創出されていくのか信用創造のメカニズムを学ぶ。
第 9 回	貨幣の需要 人々は国債や株という収益を生む金融資産ではなく、収益を生まない貨幣をあえて手元に保有しようとする。これを流動性選好と呼ぶ。貨幣保有の動機にはどのようなものがあるかを学ぶ。
第 10 回	I S L M 分析 財市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を I S 曲線、貨幣市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を L M 曲線と呼ぶ。財市場と貨幣市場を対象とする I S L M 分析の枠組みで、国民所得と利子率の同時決定を議論する。
第 11 回	財政政策の効果(再論) 政府支出を増加させると乗数効果により国民所得は増加するが、利子率も上昇するので設備投資や住宅投資が減退してしまい、財政政策の乗数効果は弱められてしまう。これをクラウディング・アウト効果と呼ぶ。I S L M 分析下で財政政策を再論する。
第 12 回	金融政策の効果 中央銀行は、不況ときには貨幣量を増やして利子率を下げることで、設備投資や住宅投資を増加させて景気の回復を促す。これを金融緩和とよぶ。金融緩和の具体的な政策手段を学習し、発行する現金の増加がどれくらいの貨幣量の増加を生み出すか考察する。
第 13 回	マンデル＝フレミング・モデル(1) 国際収支 マンデル＝フレミング・モデルは I S L M 分析に對外取引を接ぎ木したモデルである。貿易や金融取引などあらゆる對外取引を包括する国際収支の概念について知り、あわせて為替レートの決定理論を学ぶ。
第 14 回	マンデル＝フレミング・モデル(2) 政策効果 財や資本の自由な對外取引が行われるとき、変動相場制のもとでは財政政策は無効となり、金融政策は有効であるが、固定相場制のもとでは逆の結論になることを、マンデル＝フレミング・モデルを用いて明らかにする
第 15 回	インフレとデフレの理論 物価が継続的に上昇することをインフレーション、低下することをデフレーションと呼ぶ。個々の財の価格とは異なるマクロの「物価」とは何か明らかにした上で、インフレとデフレの原因をケインズ派と古典派の観点からそれぞれ考察する。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数	経営組織論 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・昼・夜	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
履修形態	選択			
授業概要	<p>経営管理を効率的に行う上では、それが行われる場である組織とは何かを理解することが肝要である。また、人間は、成人でさえ、単体で生きていくことはできない。組織は、人類が存続するための知恵であり、個人が幸せに人生を送るための手段でもある。故に、組織を理解することは、経営者だけでなく、全ての人にとって大切である。</p> <p>他方で、組織にとって、人間は組織の目的を達成するための手段でもある。たとえば、企業にとっては、収益源である顧客や人的資源である労働者等、全ての人間を企業に都合がいいように操作できる状態が理想といえる。しかし、買う、働く等のあらゆる個人の意思決定は、自分の人生や家族の生活のためといった個人の都合によるものである。つまり、組織がその目的を達成するためには、個人の専門性や支払い能力等の組織の都合に加えて、個人の都合とも良い関係を築く必要がある。</p> <p>人間はなぜ組織を必要とするのであろうか？また管理効率を高める組織とはどのようなものか？本授業では、これらの問いに対する経営学の研究成果のうち、主要あるいは基礎的なものを扱っていく。</p> <p>現象は本質の裏返しともいえるため、理解を深めるために我々の身近に起こっている具体的事例を多く用いて説明していく。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が、経営組織論の基礎的な用語の意味を、説明できるようになる。 2. 学生が、経営組織論の基礎的な知識を、体系的に理解できるようになる。 3. 学生が、本授業で学んだ知識に基づいて、経営関連現象を深く理解し、説明できるようになる。 			
授業方法	講義形式で授業を進めていく。経営組織論の基本的分析枠組みの理解を中心に行うが、新しい経営現象についても話題や事例研究として取り上げる。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など必要に応じて変更することがある。アクティブ・ラーニングなども実施することがある。			
事前・事後学習	事前学習は、テキストを精読し、各授業の前に経営学辞典等で専門用語を調べておく(120分)。事後学習は、授業の内容をノートにまとめておく(120分)。			
成績評価の方法	最終授業内提出課題 60%、レポート 30%、授業への貢献度 10%			
フィードバックの方法	レポートは気づいた点、問題点など口述する。			
履修上の注意	受講者には毎回出席するよう要望する。復習に時間をかけ、とくに図書館で資料を集めるなどしながら、ノート作りに力を入れること。			
授 業 計 画				
第1回	<p>ガイダンス</p> <p>授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。</p> <p>授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する。</p>			
第2回	<p>経営組織の特徴と基礎概念：基礎概念と経営組織論の歴史</p> <p>組織、人間仮説、協働体系、古典的組織論、人間関係論、近代的組織論</p> <p>経営組織論を学んでいく上で必要な基礎知識を説明する。</p>			
第3回	<p>経営組織の基本形態</p> <p>ライン組織、ライン・アンド・スタッフ組織、事業部制組織、マトリックス組織</p> <p>経営組織の基本形態について説明する。</p>			

第 4 回	経営組織の発展形態 SBU、プロセス組織、フロント・バック型組織、ネットワーク組織 経営組織の発展形態について説明する。
第 5 回	ウェーバーの官僚制組織論その 1 歴史観、人間観、合理性、近代官僚制組織の特徴 伝統的な組織論であるウェーバーの理論を解説する。
第 6 回	ウェーバーの官僚制組織論その 2 支配の三類型、近代資本主義の進展と近代官僚制組織 伝統的な組織論であるウェーバーの理論を解説する。
第 7 回	ホーソン実験 継電器組立作業実験、面接実験、非公式組織 ホーソン実験の背景、内容、結果などについて解説する。
第 8 回	レスリスバーガーの人間関係論 技術的組織、人間的組織、非公式組織 伝統的な組織論であるレスリスバーガーの理論を解説する。
第 9 回	バーナードの組織論その 1 個人と協働の理論、協働体系と組織 伝統的な組織論であるバーナードの組織論を解説する。
第 10 回	バーナードの組織論その 2 組織の成立と存続、複合組織、権威受容説 伝統的な組織論であるバーナードの組織論を解説する。
第 11 回	サイモンの意思決定論その 1 記述的意思決定論、経営人仮説、意思決定過程 伝統的な組織論であるサイモンの組織論を解説する。
第 12 回	サイモンの意思決定論その 2 意思決定と組織の階層性、調整と統合 伝統的な組織論であるサイモンの組織論を解説する。
第 13 回	モチベーション理論 マズローの欲求段階説、マグレガーの X 理論と Y 理論 モチベーション理論のうち主要理論を解説する。
第 14 回	組織文化論 組織文化の概念、組織文化の機能と逆機能 組織文化について説明する。
第 15 回	最終授業内提出課題および総括
テ キ ス ト	佐久間信夫・小原久美子編著『現代経営組織要論（経営学要論シリーズ 7）』創成社、2017 年。
参 考 図 書	佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社、2016 年。 佐久間信夫編集代表『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社、2005 年。

科目名・単位数	経営戦略論 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
履修形態	選択			
授 業 概 要	<p>企業は、自社の製品・サービスを消費者に買ってもらう、収益を上げなければ、存続することはできない。つまり、企業は、自社の製品・サービスを買ってもらうための努力を永遠にし続けなければならない。特に、現代は、多くの消費者が生活に必要な物を既に所有しており、さらに国内外の競合他社が次から次へと新製品・サービスを投入するという、激しいグローバル競争時代である。そのため、企業には、品質向上やコスト削減に加えて、イノベーションやマーケティングの面での努力がますます求められている。</p> <p>経営者には、自社が置かれた状況を正しく見極め、その上で適切な方策を打ち出し、これを会社全体で実践していくことが求められる。ただし、計画だけでは状況変化への対応面に限界があるため、理念、ビジョン、行動原理、具体的方策等も包摂した「戦略」、つまり企業行動の方向性と基軸を定め、社内全体で共有していかなければならない。</p> <p>無論、戦略の成否は、自己の統制力が及ばない要因にも左右されるため、戦略論の知識量の多さが経営の成功に直結するとは限らない。しかしながら、理論や事例を学ぶことで、できる限り最大限の合理的な行動は可能となる。特に、現代の熾烈な競争下においては競合企業間の結合や合従連衡も盛んであり、共通言語を知らず、自社でしか共有できない阿吽の呼吸でしか「仕事」を理解できないことは、極めて危険である。</p> <p>本授業では、経営戦略論の基礎的な知識の修得を目指すとともに、状況に応じてアクティブ・ラーニングを積極的に活用することで、経営関連現象の理解や経営戦略の策定に必要な様々な知見を養っていく。</p>			
到 達 目 標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が、経営戦略論の基礎的な用語の意味を、説明できるようになる。 2. 学生が、経営戦略論の基礎的な知識を体系的に理解できるようになる。 3. 学生が、経営関連現象を、その背後にある要因も含めて、理解できるようになる。 			
授 業 方 法	<p>講義形式で進めていく。ただし、授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。特に、「授業概要」で上述した理由から、下記の授業計画の完遂よりもアクティブ・ラーニングの積極的実施を優先する。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習は、テキストを精読し、各授業の前に経営学辞典等で専門用語を調べておく(120分)。事後学習は、授業の内容をノートにまとめておく(120分)。</p>			
成績評価の方法	<p>最終授業内提出課題 50%、レポート 30%、授業への貢献度（特にアクティブ・ラーニングでの貢献）20%</p>			
フィードバックの方法	<p>レポートは気づいた点、問題点など口述する。</p>			
履修上の注意	<p>受講者には毎回出席するよう要望する。復習に時間をかけ、とくに図書館で資料を集めるなどしながら、ノート作りに力を入れること。</p>			
授 業 計 画				
第 1 回	<p>ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。 授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する。</p>			
第 2 回	<p>経営戦略の概念 戦術との違い、経営理念、ビジョン、事業ドメイン、戦略のレベル 経営戦略論を学んでいく上で必要な基礎知識を説明する。</p>			
第 3 回	<p>全社戦略（1）：成長のための経営戦略 アンゾフの成長ベクトル、多角化戦略、シナジー 全社戦略の代表的理論の1つであるアンゾフの理論を解説する。</p>			

第 4 回	<p>全社戦略（2）：適切な資源配分のための経営戦略 プロダクト・ライフ・サイクル、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM） 全社戦略の代表的理論の1つである PPM について解説する。</p>
第 5 回	<p>全社戦略（3）：グローバル M&A 戦略 クロスボーダーM&A、シナジー追求、イノベーションの創出 全社戦略の事例として M&A 戦略の事例を学ぶ。</p>
第 6 回	<p>イノベーションと経営戦略 クリステンセンのイノベーションモデル、アバナシーの生産性のジレンマ イノベーションと経営戦略の関係について説明する。</p>
第 7 回	<p>競争戦略（1）：競争優位性を構成する適合 3C、ポジショニング・アプローチ、リソース・ベースド・ビュー 競争戦略の有効性を左右する適合について概観する。</p>
第 8 回	<p>競争戦略（2）：顧客ニーズへの適合 顧客ニーズ、顧客満足、マスカスタム化 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と顧客ニーズの適合について説明する。</p>
第 9 回	<p>競争戦略（3）：グローバルマーケティング戦略 戦略的マーケティング、セグメンテーション、適応化戦略 グローバル競争時代のマーケティング戦略について学ぶ。</p>
第 10 回	<p>競争戦略（4）：競争状況への適合 ポーターの競争戦略論、ファイブフォース分析 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と競争状況の適合について説明する。</p>
第 11 回	<p>競争戦略（5）：経営資源の適合 バーニーの VRIO フレームワーク 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と自社の経営資源の適合について説明する。</p>
第 12 回	<p>競争戦略（6）：組織能力の適合 コア・コンピタンス、製品アーキテクチャ、ケイパビリティ 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略と自社の組織能力の適合について説明する。</p>
第 13 回	<p>競争戦略（7）：ビジネスシステムの環境への適合 ビジネスシステム、垂直統合 競争戦略の有効性を左右する、競争戦略とビジネスシステムの環境の適合について説明する。</p>
第 14 回	<p>CSR と経営戦略 CSR、ステークホルダー、サプライ・チェーン・マネジメント CSR と企業の経営戦略の関係について説明する。</p>
第 15 回	<p>最終授業内提出課題および総括</p>
テ キ ス ト	<p>佐久間信夫・芦澤成光編著『現代経営戦略要論（経営学要論シリーズ 4）』創成社、2011年。</p>
参 考 図 書	<p>佐久間信夫・犬塚正智編著『現代経営戦略論の基礎（現代経営基礎シリーズ 4）』学文社、2006年。佐久間信夫・中村公一・天堂弘之編著『M&Aの理論と実際』文眞堂、2017年。</p>

科目名・単位数	ファイナンス論 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・夜	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>経済は実物経済と金融経済に区分することができるが、ファイナンスは金融経済を支える重要な柱のひとつであり、会計と密接に関係のある学問領域である。本講義では、いわゆる狭義のファイナンスとされる現代ファイナンス論だけでなく、広義のファイナンスとして位置付けられる金融論や銀行論も含めたテーマを扱い、履修者とともに理論を学び、金融現象を解明し、金融諸制度の目的やその内容を考察したいと考えている。</p>			
到達目標	<p>日々の経済活動に見られる金融現象を理論的に説明できたり、その仕組みや制度について解説することができるようになること。</p>			
授業方法	<p>基本的に講義形式をとるが、金融現象について日々考えることも重要であることから、必ず履修者に質問を投げかけ、双方向の授業形式も適宜実施したいと考えている。</p>			
事前・事後学習	<p>事前学習としては、次回の授業の対象とされる教科書を一読し、新出の用語等を調べておくこと。(60分程度) 事後学習としては、授業のおさらいとして、学習した個所を帰宅後、再読しておくこと。(60分程度)</p>			
成績評価の方法	<p>評価方法は次の通りとする。授業に関する課題 [20%]、期末テスト (1回) [80%] とする。課題は、各回の復習として授業後半、あるいは終了後に配布する。</p>			
フィードバックの方法	<p>試験の解答の解説、レポートの解説はそれぞれ終了後に行うものとする。</p>			
履修上の注意	<p>ファイナンスの入り口は身近にある。履修者は是非、日々の新聞 (特に日本経済新聞) に目を通して、ファイナンスと社会のつながりを知って欲しい。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>イントロダクション ファイナンスとは 本講義で扱う内容について解説する。さらに、ファイナンスとはどのようにして、いつごろ発生し、人類の生活にどのような影響を与えることとなったか、ビデオを見て理解を図る。</p>			
第2回	<p>経済における金融の意義 日常的に利用され、当たり前と思われる貨幣、そして金融が経済においてどのような意義を持っているか、まず、利子の存在を考え、そこから、現在価値、将来価値を考える。その発展として様々なキャッシュフローの場合について検討する。</p>			
第3回	<p>債券入門 債券の仕組みや利回りについて学ぶ。いきなり専門的な内容のように見えるが第2回の授業内容の延長線に位置する。基本的なところであるので、時間を十分にかけて理解を図るように心がけたい。</p>			

第 4 回	投資リスク 債券は償還の際には契約に従った額面が返還される。しかし、満期前となると債券価格は金利などの要素によって、価格変動する。ここでは債券投資のリスクについて学修するとともに、金利の変動要因についても学修する。
第 5 回	債券分析の基礎 第 4 回に続いて、債券に関する学習を行う今回は債券価格と金利の関係を考察し、「デュレーション」という概念を利用する。また、債券の残存期間と利回りの関係を示すイールドカーブの性質について分析を行う。
第 6 回	債券格付け 債券投資には切っても切れないものが格付けである。債券格付けは米国で誕生したが、今や債券投資に不可欠な情報の一つとなっている。ここでは、格付け機関の経済的な意義を学ぶと同時に、格付けビジネスの問題点についても考えたい。
第 7 回	株式入門① 株式会社と株式の発行市場、流通市場など制度的な面の説明と株価の決定モデルについての解説を行う。株価の決定モデルでも、第 2 回、第 3 回の知識が役立つ。
第 8 回	株式入門② 株式投資の際に利用され投資指標について、会計指標と投資指標の面から考察する。さらに、株式運用の方法についてパッシブ運用とアクティブ運用の解説を行う。
第 9 回	ポートフォリオ理論① 株式や債券などのように価格が日々変動する証券を危険資産というが、この危険資産への投資を考える時、一般にポートフォリオを組成する。ここでは、ポートフォリオの組成方法の基礎として、統計学知識についての復習を行う。
第 10 回	ポートフォリオ理論② 第 9 回の授業を受けて、具体的にファイナンスのフレームワークにおける期待値と標準偏差、共分散、相関係数を 2 つの資産について計算し、求めることができることを確認する。
第 11 回	ポートフォリオ理論③ 前回の講義に基づき、危険資産で組成されるポートフォリオ集合を作成する。実効可能なポートフォリオ集合において、合理的投資家の選択する集合から効率的フロンティアを導く。
第 12 回	ポートフォリオ理論④ (CAPM モデル) 前回、前々回の講義を基礎として、シャープが辿り着いた CAPM モデルを解説する。計算による理解と図による理解の 2 方向から学習し、CAPM モデルの簡易さ、利便性を知るとともに、現実に適合する上での問題点について考察する。
第 13 回	デリバティブズ株式や債券を基礎とした派生証券をデリバティブズと呼ぶ。先渡し、先物、オプション、スワップなど 4 資産が一般にデリバティブズと呼ばれる。ここではこれらの 4 つのデリバティブズの性質と取引について解説する。
第 14 回	オプション価格の決定理論 (1 期間モデル) デリバティブで学んだオプション価格を求める方法を学習する。一般にブラック・ショールズ方程式を利用するケースが多いが、より広範囲に適用可能とされる基礎的な 2 項モデルに基づくオプション価格の計算を行う。
第 15 回	全体の復習 特に、計算事例の確認を行い、正確な理解を促す。
テキスト	入門・証券投資論、岸本直樹ほか著、有斐閣ブックス、3400 円＋税
参考図書	適宜授業中に指示する。

科目名・単位数	経済学演習 2単位	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・春学期・昼	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していることを前提に、主にミクロ経済学の中級的な応用論点を取りあげ、計算問題演習も行うことで、経済学の理解を一層深めることを目的とする。原則として一コマ論点完結とし、とり上げる論点としては時事的側面をもつものを多く取り入れることで、学生諸君は、現実の経済現象が、いかに理路整然と経済理論にしたがって動いているかを面白いように実感できるはずである。</p> <p>なお、下記の授業計画は予定である。学生諸君の理解度や興味に応じて変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実の経済の動きを高度に理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で評価・判断できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される中級～上級レベルの計算問題を解けるようになること。 			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> ・計算問題演習を行う。 ・科目の性格上、高度な数学と作図を多用する。 			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・各回の授業に必要となる基礎理論について確認しておくこと。(90分) ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。(90分) 			
成績評価の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・平常の学習状況(授業中の取り組み、発言・質問等の積極性:40%)と期末レポート課題の成績(60%)によって総合的に評価する。 ・オンライン授業へ移行した場合には、授業内課題の成績(30%)、期末レポート課題の成績(70%)によって総合的に評価する。 			
フィードバックの方法	<p>演習問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。</p>			
履修上の注意	<p>ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していること。ある程度の数学的素養があること(微分を自由に使いこなせる等)。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>ゲームの理論(1) 複占市場のように、各企業の利害が対立しそれゆえその行動は相互依存性をもっているような状況下における行動を分析する有効な道具がゲームの理論である。同時手番の戦略型(標準型)ゲームを題材として、ゲームの理論の基礎を学ぶ。</p>			
第2回	<p>ゲームの理論(2) 協力すれば互いに高い利得を得られるにもかかわらず、ゲームが非協力的に行われる結果、お互いにより低い利得に甘んじるしかない状況を「囚人のジレンマ」とよぶ。しかし、ゲームが繰り返し行われるときにはその限りではない。そのための条件を考察する。</p>			
第3回	<p>ゲームの理論(3) 複占市場や寡占市場では、市場シェアを獲得するための価格競争が激しく行われる。家電量販店によく見られる最低価格保証制度(他社の価格のほうが安ければその価格まで値引きする)は本当に消費者にとって望ましいのか、ゲーム理論を用いて考察する。</p>			

第 4 回	ゲームの理論 (4) 堤防や街灯等の公共財は、その特殊な性質からフリー・ライダーが発生するため、民間経済で生産しようとしても不可能であることをゲーム理論で説明する。また、公共財を最適な量だけ供給するためにリンダールの方法について考察する。
第 5 回	複占市場 (1) 完全競争市場では他社の行動を考慮することは事実上不可能であるが、企業数が少ない複占市場や寡占市場では、常に他企業の出方を考慮しながら自らの行動を決定しなければならない。複占市場における企業行動の基礎的な考えとしてクールノー複占を学習する。
第 6 回	複占市場 (2) クールノー複占は互いに相手の戦略が予想できないケースである。例えば一方の企業が他方の企業の行動を予想できる場合のシュタッケルベルク複占や両者によるカルテル協定、など、クールノー複占以外の様々な複占市場の行動様式について考察する。
第 7 回	差別価格戦略 タクシーの深夜料金や映画館の学生割引など、同一の商品に時間帯や買手の属性に応じて異なる価格 (差別価格) を付けることは価格支配力を持つ企業の戦略としてよく見られる。差別価格が需要の価格弾力性と密接に関連することを理解する。
第 8 回	ラムゼイ・ルール 課税を行うのであればなるべく余剰を減少させない課税が望ましい。ラムゼイ・ルールはそのために方策である。そこではやはり需要の価格弾力性が重要な役割を果たす。ラムゼイ・ルールを導出し、課税の公平性と中立性の関係について考える。
第 9 回	最適関税の理論 日本のような大国の場合、輸入品に関税を課すことによって国際価格を低下させ、自国の総余剰を増やすことが可能となる。それでも自由貿易のほうが望ましいとされるのはなぜか。自由貿易と保護貿易の是非について考える。
第 10 回	比較生産費の原理 先進国と途上国では、製造業のあらゆる部門において先進国の生産性が高いことが多い。それにもかかわらず貿易は一方的とはならず、互いに輸出する商品が存在する。それを説明する古典的な理論としてのリカードの比較生産費の原理を学ぶ。
第 11 回	排出権市場 地球温暖化の原因とされる二酸化炭素等の排出量を抑える方策として、炭素税等の課税政策と割当等の直接的な数量規制政策とではどちらが望ましいのか。また、市場メカニズムによって排出量削減を効率的に実現する方法として注目される排出権市場について考察する。
第 12 回	多期間モデル (1) 消費の無差別曲線分析では予算をすべて使い切って効用を最大化する家計を考えた。しかし、通常人々は所得を余らせ貯蓄を行う。もちろんそれは人が生きるのには現在だけではないからである。無差別曲線分析を多期間モデルに拡張した異時点間の消費理論を学ぶ。
第 13 回	多期間モデル (2) 減税は、公共投資のように政府の出費が直接支出に向かうわけではないので効果を疑問視する向きは多い。フリードマンの恒常所得仮説やリカード=バローの中立命題など、ケインズ派と対立する古典派の立場からその有効性を考察する。
第 14 回	多期間モデル (3) 我が国の公的年金はいわゆる賦課方式 (現世代の年金保険料で前世代の年金給付を賄う) で運営されている。少子高齢化が急速に進行する中、現行制度を維持するために必要な条件を考察する。
第 15 回	多期間モデル (4) 国債の信用を保ち財政を破綻させないためには、少なくともプライマリー・バランス (毎年为国債の償還や利払い費用と国債発行額との差) を均衡させた上で政府債務の対 GDP 比率を上昇させないようにすることが必要である。そのための条件は何か考察する。
テキスト	レジュメを配布する。
参考図書	必要であれば講義内で指示する。

科目名・単位数	経営学演習 2単位	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
配当年次	1・2年次・秋学期・昼	担当教員	むらた だいがく 村田 大学	
履修形態	選択			
授業概要	<p>企業は、社会の豊かさの基盤である。人々は、企業から得る給与で生活し、企業が提供する製品・サービスを消費して生活している。現代人は、企業無しでは、生活することも、豊かな人生を送ることもできない社会、そして企業次第で人生が大きく変わってしまう社会に生きている。</p> <p>故に、企業を正しく規律付け、監視していくこと、つまりコーポレート・ガバナンスが大切である。とはいえ、この「正しく」の在り方は国によって様々である。たとえば、「企業は社会のもの」という考え方で世の中の仕組みが成り立っている国と、「企業は株主のもの」という考え方で世の中の仕組みが成り立っている国とでは、「企業の正しい在り方」は異なる。どの仕組みを良いと考えるかは個人の自由だが、大切なことは「世界は一樣ではない」という事実を認識することである。</p> <p>本演習では、各国企業制度の違いは何か、日本企業の特徴とは何か、理想的なコーポレート・ガバナンス改革の在り方とは何か、等の問いに対する解を、深く探求していく。授業の内容や方法は、学生の理解度や関心等、状況に応じて変更することがある。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が、各国の企業制度の特徴を説明できるようになる。 2. 学生が、各国のコーポレート・ガバナンス改革の歴史と現状を説明できるようになる。 3. 学生が、各国の企業経営の特徴とその背景を説明できるようになる。 			
授業方法	ゼミ形式で授業を進めていく。テキストの中から担当範囲を受講者に割当て、輪読していく。報告当日、報告者は、テキストの担当範囲を要約したレジュメを用意・配布して報告する。また、LTD（話し合い学習法）も行う。授業の内容や方法は、学生の関心や理解度など状況に応じて変更することがある。			
事前・事後学習	事前学習は、テキスト・配布資料を精読し、各授業の前に経営学辞典等で専門用語を調べておく（120分）。事後学習は、授業の内容をノートにまとめておく（120分）。			
成績評価の方法	報告内容、討議における質問・意見などの総合評価：80% LTDの予習ノート：20%			
フィードバックの方法	報告レジュメのフィードバックは授業内で行う。また、LTDの予習ノートは気付いた点、問題点など口述する。			
履修上の注意	受講者には毎回出席するよう要望する。特に報告者が欠席すると授業が成立しなくなるため、報告者は必ず出席すること。			
授 業 計 画				
第1回	<p>ガイダンス 授業の進め方、到達目標、成績評価基準などについて説明する。 授業の基礎となる導入部分について、企業の事例を取り上げながら解説する。</p>			
第2回	<p>LTD：1990年代以降の日本企業の経営の変化 「失われた20年」を経て、日本企業を取り巻く環境および日本企業の経営がどのように変化したのかについて検討する。</p>			
第3回	<p>教科書第1章：日本のコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード</p>			

第 4 回	教科書第 2 章：日本のコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 会社機関、社外取締役、監査役設置会社、指名委員会等設置会社
第 5 回	LTD：CSR と企業の利益 リーマンショック以降の動向も踏まえながら、CSR と企業の利益の関係について検討する。
第 6 回	教科書第 3 章：アメリカのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、自主規制機関
第 7 回	教科書第 4 章：アメリカのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株式会社、経営者支配論、取締役会
第 8 回	教科書第 5 章：イギリスのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家の行動、企業統治の制度的枠組み
第 9 回	教科書第 6 章：イギリスのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、取締役会、内部統制
第 10 回	教科書第 7 章：ドイツのコーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、企業統治規範
第 11 回	教科書第 8 章：ドイツのコーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、監査役会、執行役会
第 12 回	教科書第 11 章：フランスのコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、企業統治規範、PDG
第 13 回	教科書第 9 章：韓国コーポレート・ガバナンス（1）：外部監視とコーポレート・ガバナンス 企業統治改革の歴史、機関投資家、自主規制機関の規制
第 14 回	教科書第 10 章：韓国コーポレート・ガバナンス（2）：会社機関とコーポレート・ガバナンス 株主総会、理事会、監査委員会
第 15 回	教科書第 12 章：インドのコーポレート・ガバナンス インドの会社形態、株主総会、取締役会
テ キ ス ト	佐久間信夫編著『コーポレート・ガバナンス改革の国際比較：多様化するステークホルダーへの対応』ミネルヴァ書房，2017年。※LTD実施時：配布資料を使用
参 考 図 書	佐久間信夫編集代表『増補版 現代経営用語の基礎知識』学文社，2005年。 佐久間信夫・大平義隆編著『新 現代経営学』学文社，2016年。